

## 建コン協及び CE 連盟支部から足立敏之参議院議員への意見陳述と応答

12月15日(水)開催の足立参議院議員による講演会と意見交換会の中で、(一社)建設コンサルタンツ協会から2名、コンサルティングエンジニア連盟から2名が佐藤議員へ意見陳述を行いました。

日時：令和3年10月27日(水) 12:43~13:10

開催場所：(一社)建設コンサルタンツ協会 7階 会議室

### ○意見陳述1 田中 建コン協九州支部長(建コン協常任理事、連盟九州支部長)

設計単価をアップしていただきありがとうございます。これで社員の給料をアップできません。先生には、「更なる諸経費の引き上げ」や「企業投資に対応する助成金制度の創設」を強くお願いします。国の施策としての「i-Con への対応」や「DX・テレワーク推進」のためのハード・ソフト整備の経費は莫大で、特に企業体力が少ない中小企業、地域コンサルタントではこれらへの投資が厳しく、担い手の確保・育成が困難な状況にあり、ざっくり計算しますと BIM/CIM、テレワークの推進だけでも 80 万円/年人かかります。このうち BIM/CIM のシステム導入に 50 万円かかり、これはサブスクリプション契約で毎年費用がかかります。こうなると、営業利益が地域コンサルタントだと 7%が 1.7%になります。大手コンサルタントでも 3.7%まで落ちます。助成金制度としては、今経産省のものづくり助成補助金制度がありますが、中小企業の資本金 4 千万円以下、職員 100 人以下が対象であり、初期投資費用のみの支援であり、中堅企業や大企業は対象外です。是非諸経費の引き上げ、助成金制度の創設が担い手の確保・育成に必要なになりますので、先生にご尽力をお願いします。

### ○意見陳述2 川口 建コン協運営会議委員(元地域コンサルタント委員会委員長)

鳥取にて建設コンサルタントの経営に携わっております。コロナ禍にあって地方における働き方改革、DXの推進について現状と課題をお話します。

まず、テレワーク等の働き方改革に関連する事項です。地方では車での通勤・移動が多く、東京のような大都市圏に比べて、移動による新型コロナ感染リスクは低いですが、職場内においては大都市圏と同様に、クラスター発生のリスクを抱えています。このため、地方においても感染防止・働き方改革の一環としてテレワーク等の環境整備を進めることは重要な課題と認識しております。

テレワーク実施において大きな障害がありまして、その1つが「技術基準・指針等の電子化ができていないこと」が挙げられます。地域コンサルタントは、工事直前の「詳細設計」などの業務を中心に行っておりまして、その際に多くの基準や指針を参照しなければなりません。なかには違法ですが、勝手にスキャニングして利用している状況もあるのではないかと思います。この著作権等の問題を解決し、基準類や指針類の電子化を行わない限り、本格的なテレワークなどの働き方改革が進展しないと考えられます。

このことは、土木業界だけでなく、他の業界でも同様な問題が想定されます。政府全体でデジタル化推進における課題のひとつとして取り組んでいただくと有難いです。

2つ目は、BIM/CIMなどDXの推進についてでございます。コストの面は田中支部長からお話がありましたので割愛しますが、経営基盤の脆弱な地域コンサルタントにとっては、コストの問題に加えて、ICTに詳しい人材不足もDX推進・普及に対して大きな障害の一つになっていると思います。多くの地域コンサルタントでは、このような人材を確保したり、育成したりする余裕がないのではないかと思います。これについて明確な解決策はわかりませんが、個人的にはDX推進のための人的な支援制度、あるいは、サポートセンターのようなものが必要ではないかと思う次第でございます。

以上、働き方改革、DXの推進について地域の実情をお話させていただきました。

○意見陳述 3 松橋 CE 連盟北海道支部長

働き方改革の最大課題になります履行期限の平準化について一言話させていただきます。その理由ですが、足立議員には10月29日に札幌に来ていただいて、建コン協北海道支部長と懇談会をさせていただきました。その時、佐藤建コン協北海道支部長から公共事業の確保と共に履行期限の平準化についてお願いがありましたが、その際、議員より品確法が改正され、今後は運用により新3Kを目指すと言われました。この点について大きく期待するからです。

実際、2カ年国債やゼロ国債の活用により平準化対策が進んでいると思いますし、国交省では業務と工事それぞれで、あるいは地方別に具体的な目標を設定して取組みを進めています。今年1月に出た指標「働き方改革のための取組目標～新・全国統一指標」がありますが、個別に積極的に取り組んでいただいています。そこで、このような好機において特に業務の平準化が重要との理由を2点ほど述べさせていただきます。

1点目は労働基準法改正後も、個々の企業努力では厳しい状況が続いているからです。2019年の法改正では残業規定が厳格化されるとともに、さらに違反には罰則が付きました。しかし、いまだに全国どの地域でも大手、中小企業に限らず年度末2、3月の業務集中が続いているのが現状です。

2点目ですが、この課題がまもなく建設事業全体のものとなるからです。改正労基法は建設業(工事)では5年間猶予されていますが、それも、いよいよ2024年には施行されます。

併せて、DX含めた建設生産・管理システム全体の変革が間近に迫っています。このため、働き方改革についても業務と工事を統合した建設事業全体でのあり方が必要になりますし、その前に業務の履行期限平準化で一定の進展が不可欠ではないかと考えます。

以上のことをお汲み取りいただいて、働き方改革へのご尽力をお願いします。

○意見陳述 4 小田 CE 連盟中国支部長 (建コン協常任理事、中国支部長)

私は、明後日足立先生の広島での意見交換会、講演会に出席予定ですので、ここでは一つだけお願いします。DXの勉強会を整備局と始めておりますが、各地整に専門家を若干名いないと官側の意識が変わらないのではないかと思います。国交省とは、リモートワークがあるので部署が変わってもオンラインで参加できるのではないかと話しているところです。

足立 議員

DXをはじめ、皆様、ごもっともなご意見です。

DXの推進には、国交省で建設産業向けの補助金とか交付金とかは中々難しい。経産省の制度を活用するとか、技術管理費や一般管理費として考えるのが早いかもしれない。歩掛りの中では、率で設定している所を割増して考えざるを得ないのかなと思う。

それから人材については、役所の人もやったことがないことなので、お互い協力しながら能力を高めていくことが大事だと思う。いろいろと今準備のできていない所でどうやって克服していくのが大事だと思う。まずは、それぞれの組織で頑張る、そして相互に連携していい所を取り入れていく、更に足りない所があれば、国に考えてもらって制度をつくってもらう。そういう順番で物事を考えていくべきだと思う。

私が最近DXの関係で行った現場の一つ秋田県の鳴瀬ダムでは無人化施工で工事をやっていた台形CSGの現場なのですが、ダンプトラック、ブルドーザ、振動ローラーなど23台が同時に無人化施工でプログラミングされて動いていた。聞いたら熟練工のブルドーザにセンサー付けてずっとモニターして、それをプログラミング化して、それが今現場で使えているとのことだった。要は熟練した人間がいないとプログラミング化できないということが今回わかった。そういう先進的な取組みというのをどんどんやっていってリーダーを作っていくことが大事だと思う。

もう一つ行った現場は、東急建設さんの渋谷の現場で、そこでは地下道も作っているし、国

道 246 号も改築しないといけないなど物凄く錯綜している現場で、3 次元的にどの現場から見ても立体視できるようなシステムを見せてもらった。

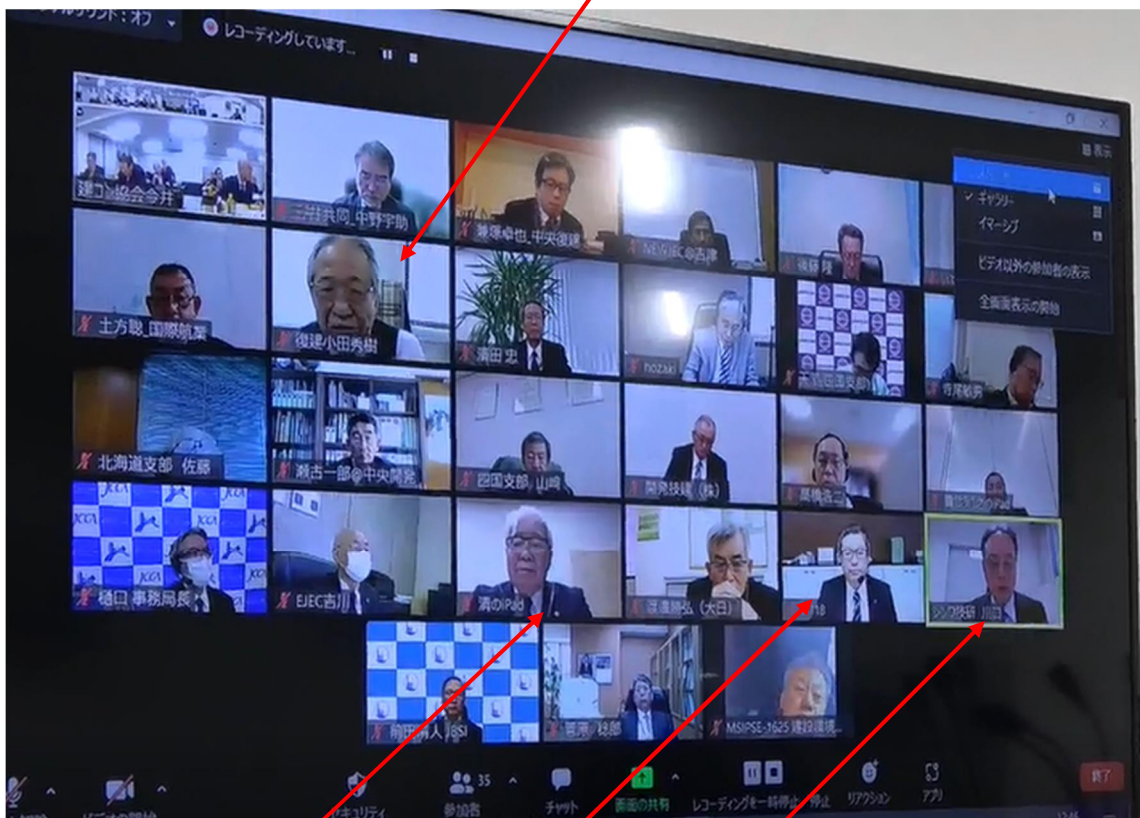
建コン協さんも、そういったノウハウを吸収しながら、うちの技術はこうだと言っている場合ではないので、相互に技術交流をやりながらやってもらったらどうかと思う。

先ほど長谷川 CE 連盟会長が言われた、うちの HP で動画もアップしておりますので是非一度ご覧いただければと思う。

それから北海道の松橋さんの言われた履行期限の平準化は物凄く大事なことで、そのためにやらないといけないのは、発注のタイミングも平準化するとか全体を平準化していかないとけない。どうしても予算が当初予算と補正予算に分かれているので、いろいろ縛りがある。今回のように新たな事業の円滑化のための国債とかできたりしているので、そういうやり方も含めて仕事全体がうまく回るような形で国交省にも頑張ってもらいたいと思う。

モニター画面～全国からリモート参加の方々

小田 CE 連盟中国支部長（建コン協常任理事、中国支部長）



川口 建コン協運営会議委員  
(元地域コンサルタント委員会委員長)

松橋 CE 連盟北海道支部長)

田中 建コン協九州支部長  
(建コン協常任理事、CE 連盟九州支部長)